

# 経済危機の構図

(5)

日専連名誉講師 岡山短期大学名誉教授 川中清司

## 友愛で世界の架け橋・国連で呼びかけ

鳩山由紀夫首相は平成二年九月二四日に国連で演説し、日本は「友愛」の精神で世界の「架け橋」の役割りを果たすと宣言し、会場は拍手にわいた。「友愛」は祖父・鳩山一郎が提唱者で、五三年前の国連で重光葵外相がその思想を訴えた。その源はオーストリアのカレルギーが唱えた「汎ヨーロッパ運動」の理念であり、一郎はこれに共鳴して運動を展開した。

鳩山由紀夫首相は、衆院選を経ての政権交代は「日本の民主主義の勝利」と述べた。明治時代の議会政治の初めも、板垣自由党と大隈改進黨で政権交代があり、政と官の葛藤は続いた。鳩山一郎が創設した「友愛」に、自民党はなぜ敗れたのか。これらの歴史から学びとるものは多い。

## 民主党の五つの挑戦と国際公約

鳩山首相は国連の演説で、「世界はいくつもの困難に直面している。『新しい日本』は、それらの挑戦に背を向けることはしない」「東洋と西洋、先進国と途上国、多様な文明の間で、全力を尽くして『架け橋』となる」として、次の五つを掲げている。

- ①世界的な経済危機への対処
- ②気候変動問題への取り組み
- ③核軍縮・不拡散への挑戦
- ④平和構築・開発・貧困の克服
- ⑤東アジア共同体の構築

さらに国連改革も、「日本は安

ゲーム抑制の仕組みをつくるなどの政策をあげている。

## ■温暖化ガス二五%削減を目標

第二は気候変動問題。将来の世代のために、この地球を守りたい。温室効果ガスを二〇二〇年までに一九九〇年比で二五%削減を目指す。高い気候変動対策の目標を掲げること、新しい市場が生まれ、新産業・新技術が創造され、安定した成長力を確保する。G20を含む国際会議の場で、共通ルールづくりと各国の新たな枠組みの合意に向けて連携を求める。

## ■北朝鮮の誠意ある行動に期待

第三は、核軍縮・不拡散への挑戦。すべての核保有国が具体的な核軍縮の措置をとること。オバマ大統領が四月にプラハで示した「核兵器のない世界」を目指して行動する。日本は唯一の被爆国であり、核保有の潜在的能力を持ちながら非核三原則を掲げている。二発の原爆で二〇万人以上の生命が失われ、六〇年以上たった今でも放射線障害に苦しんでいる人がたくさんいる。世界の指導者はぜひ広島・長崎に来てもらい、核兵器の悲惨さを心に刻んでほしい。

北朝鮮の核実験とミサイル発射は、国際社会全体の脅威である。

全保障理事会で、さまざまな国の「架け橋」となり、大きな役割を果たせる」と述べ、常任理事国入りを目指す考えを表明した。

## ■国際協力で経済危機の対処

第一は、世界的な経済危機への対処だ。日本がまずやるべきことは、自身の経済再生だ。新しい日本にはそのためのプランが用意されている。

年間五・五兆円の子ども手当は、教育への投資であり、消費刺激と共に少子化対策となる。自動車関連の暫定税率の廃止で、コスト競争力の向上が期待される。貿易・投資の自由化を進める。貧困と格差の問題の解決。過剰なマネー

拉致問題の全面的な調査開始など、誠意ある行動があれば、日本も前向きに対応する。

#### ■平和構築・開発・貧困に挑戦

第四は、平和構築・開発・貧困への挑戦。感染症、水と衛生、食糧不足、麻薬などから世界が解放されるよう、国際機関やNGOとの連携を推進する。発展途上国支援を質と量の双方で強化する。アフガニスタンの安定と復興に努力する。パキスタンの支援などを着実に実行。

国家、民族、人種、宗教の互いの違いを認めて共存し、友愛の理念で「支え合う安全保障」を実現する。

#### ■東アジア共同体の構築

第五は東アジア共同体の構築。「開かれた地域主義」の原則に立ちながら、東アジア地域の安全保障のリスクを減らし、経済的なダイナミズムを共有し合うことで、地域にも国際社会にも大きな利益となる。

日本は過去の誤った歴史的事情から、積極的に役割を果たすことを躊躇していたが、それを乗り越えてアジアの国々の「架け橋」となる。国際連合こそが「架け橋」外交の場である。日本は国連、安

全保障理事会で、さまざまな国の「架け橋」の役割を果たすことができる。

#### ■ロシアに領土問題解決迫る

日口首脳会談ではメドベージェフ大統領と会談し、懸案の北方領土問題を「われわれの世代で最終的に解決したい」と表明した。「祖父・鳩山一郎首相が一九五六年に旧ソ連を訪問した際には、平和条約を締結できなかったが、平和条約がないのは両国にマイナスだ」として、北方四島の帰属確認を迫った。

### 鳩山論文と政治哲学

総選挙で民主党が勝利する前に、鳩山由紀夫氏が米ニューヨークタイムズ紙に寄稿した論文「私の政治哲学」が話題を呼んだ。論文はアメリカの一国支配と行き過ぎた市場原理主義を鋭く批判し、通貨基軸ドルの未来否定にまで及んでいた。これまでの日本政府とは違つて、はっきりとモノを言う姿勢を肯定する意見も多く、日米関係の今後に懸念を抱く声も聞かれた。

だが今回の国連演説で、「友愛精神」で世界の架け橋となること

を表明し、論文の真意の理解を深めた。

#### ■友愛の源流はカレルギー

論文で鳩山氏が掲げる「友愛」は甘っちょろいLOVEではない。出発点はフランス革命のスローガン「自由・平等・博愛」の「博愛」であり、革命の旗印となった歴史的な概念だ。その源となった人物、クーデンホフ・カレルギーを紹介している。

カレルギーは今日のEU（欧州連合・二五カ国が参加）の源流となる「汎ヨーロッパ運動」の提唱者である。母は日本人の青山光子、父はオーストリアの貴族で日本公使だった。一八九四（明治二七）年、その次男として東京で生まれ、日本名は柴次郎という。

余談だが青山家は骨董商を営む大地主で、東京の「青山」という地名の起源とも言われるほどの名家だった。その屋敷の前で落馬したオーストリア公使を光子が手厚く介抱したのが縁となって愛が芽生え、二人は結ばれた。光子の生涯を描いた「NHK・国境のない伝記」が一九七三年に放映されている。

当時の日本は知られざる小国にすぎなかった。異国のオーストリア

アに渡った光子は、生来の美しさと身につけた躰や教養で、次第に周囲に認められて受け入れられていく。

その後、日本は日露戦争に勝利して有名となり、彼女の名も高まっていった。第一次世界大戦が始まるとオーストリアは日本の敵国となるが、息子が軍役に参加して祖国オーストリアに忠誠を示し、自らは赤十字社を通じて食糧供出に奔走するなど名声を得た。

#### ■全体主義と戦ったEUの父

カレルギーの時代は、ヨーロッパはナチスドイツとソ連共産主義の二つの全体主義に襲われて戦争に明け暮れていた。第一次世界大戦が一九一四年に起こり長期化するなかで、一九一七年のロシア革命とアメリカの参戦で戦局は転換し、翌年一八年にドイツが敗れて戦争は終結した。

大戦の後、国内経済の悪化に苦しむ欧米各国は植民地を含んだブロック経済を形成し、保護貿易主義をとった。植民地を持たない日本、ドイツ、イタリアは、植民地での資源獲得や市場拡大ができず、他国のブロック経済に阻まれて輸出産業は大きな打撃を受けた。日本は満州を足がかりに大陸に進出

した。

一九二九年にアメリカで発生した経済の悪化は世界恐慌に発展した。ドイツは戦後のインフレと恐慌に苦しむなかで、ナチスが独裁体制を固め、過酷なベルサイユ条約の破棄を叫び、一九三三年にはヒトラー内閣が成立した。共産党の進出を恐れた資本家たちの支持を得たナチスは、急激に勢力を拡大した。

イタリヤではムッソリーニ政権が、恐慌に苦しむ国民の不满を外に転嫁させるべく、一九三五年にエチオピアの侵略を始め、ドイツと接近していった。一九三九年、ナチスドイツはワルシャワ条約を一方的に破棄してポーランドに侵入し、第二次世界大戦が勃発した。

### ■汎ヨーロッパ運動

カレルギーはウィーン大学で哲学を学び、一九二三年、『汎ヨーロッパ主義』を著し、翌年には汎ヨーロッパ会議を設立した。一九三五年に著書『全体主義国家対人間』で、ソ連共産主義とナチ国家社会主義を激しく批判し、彼らの侵入を許した資本主義の在り方に深い反省を表した。

ヨーロッパがヒトラーの支配に陥ったため、カレルギーはアメリカに逃れた。一九四五年の終戦の後、汎ヨーロッパ運動を展開、七年にはヨーロッパ議員同盟（EPU）を創設するなど、ヨーロッパ共同体の伸展に尽力した。今日、EPUの父と呼ばれている。カレルギーは友愛の理念を次のように説いている。

①自由こそが人間の尊厳の基礎であり、最も大事な価値である。それを保障するものが私有財産制度である。  
②その自由も、資本主義のもとで放縦に傾いて原理主義に陥つてしまつと、計り知れない惨禍を招く。  
③それを防ぐには、人間の尊厳を

## 第一次世界大戦～第二次世界大戦の主な出来事

- 1914 (大正3) 年 ・ 第一次世界大戦勃発
- 1917 (大正6) 年 ・ ロシア革命
- 1918 (大正7) 年 ・ 第一次世界大戦終結・ベルサイユ条約
- 1924 (大正13) 年 ・ 汎ヨーロッパ会議  
25年ごろから世界の経済は安定期に入り、アメリカを中心に繁栄がつづく
- 1929 (昭和4) 年 ・ 突然にアメリカで恐慌がおこり、たちまち全世界に波及
- 1933 (昭和8) 年 ・ ルーズベルト大統領がニューディール政策  
・ 善隣外交で、ソ連を承認  
・ ドイツでヒトラー内閣成立
- 1935 (昭和10) 年 ・ ムッソリーニがエチオピアに侵攻
- 1936 (昭和11) 年 ・ フランスは恐慌の中で政界が混乱、右派、左派が台頭  
・ 人民戦線内閣が成立するが、翌年に崩壊
- 1939 (昭和14) 年 ・ ドイツがワルシャワ条約を破棄、ポーランドに侵攻  
・ 第二次世界大戦勃発
- 1944 (昭和19) 年 ・ 連合軍がノルマンディーに上陸
- 1945 (昭和20) 年 ・ 世界大戦終結
- 1947 (昭和22) 年 ・ ヨーロッパ議員連盟 (EPU) を創設

冒すことのないよう、均衡を図る理念が必要である。そこに「友愛」が必要である。

### ■自民党が目ざした人間尊重

鳩山一郎はカレルギーと出会い、その友愛思想に感銘を受ける。カレルギーの著書を翻訳し、『自由と人生』を出版した。友愛青年同志会の結成など友愛運動を展開し、現在の日本友愛青年協会に至っている。

一九五五（昭和三〇）年、鳩山一郎が自民党を創設した。当時の社会情勢は社共両党が地道に勢力を伸ばし、他方では官僚派の吉田茂政権が支配していた。鳩山一郎は『自民党基本憲章』の第一章の「人間の尊重」の中で、「人間はその存在が尊いのであり、つねにそれ自体が目的であり、決して手段であつてはならない」と記されていて、これはカレルギーの著書からの引用と言われている。

### 鳩山論文

#### 市場原理主義で失った人間の尊厳回復

鳩山由紀夫は論文で次のように述べている。

日本は冷戦後、グローバリゼー

ションと呼ばれるアメリカ主導の市場原理主義に翻弄され続けた。

資本主義が原理的に追求されるなかで、人間は目的ではなく手段におとしいられ、人間の尊厳が失われた。

道義と節度を喪失した金融資本主義、市場原理主義にいかにも終止符を打ち、国民経済と国民生活を守っていくかが急務である。

今回の経済危機は、アメリカ型の自由市場経済が普遍的、理想的な経済秩序とされ、すべての国が経済の伝統と規制を、(アメリカの)グローバル・スタンダードに合わせて修正すべきだとの考え方によってもたらされた。

グローバル経済は日本の伝統的経済活動を損傷し、地域社会を破壊している。グローバル化が進む中で切り捨てられてきた価値に目を向け直すことが、政治の責任だ。

### アメリカ一国支配の終焉

もう一つの国家目標は、「東アジア共同体」の創設だ。むしろ、日米安保条約は日本の外交の礎石であり続ける。それと同時にアジアに位置する国家として、アジアの経済協力と安全保障の枠組みを

築き続けなければならぬ。

金融危機は多くの人々に、アメリカ一国主義の時代の終焉を予感させ、ドル基軸通貨体制に懸念を抱かせた。

イラク戦争の失敗と金融危機で、アメリカ主導のグローバル化の時代が終わって、世界が多極化の時代へと移りつつある。

### 中国の増勢と東アジア共同体

現時点では支配国家としてアメリカに代わる国も、世界基軸通貨としてのドルに代わる通貨もない。だが中国が軍事力を拡大しつつ、世界の主導的経済国家の一つになることは明らかだ。

世界の支配国家としての地位を維持しようとするアメリカと、これから世界の支配国になろうと狙う中国との間で、日本はいかにして政治的、経済的独立を維持すべきか。これは日本のみならずアジアの中小国の悩みであり、地域統合促進の主たる要因である。

### 郵政民営化は協同的な価値の無視

その国の伝統、慣習、国民生活の実態が反映され、各国の経済秩

序は長い年月をかけて出来上がった。例えば郵便局は長い歴史をもち、地域から支えられてきた。それを市場の理論で一刀両断に民営化することは、伝統的で協同的な価値を無視するものである。

農業や医療についても、人間の生命と安全に関わる経済活動を無造作にグローバル化の波の中に投げ出すような政策は決して許されることではない。生命の安全や生活の安定に係るルールや規制を強化すべきだ。

鳩山論文の要旨は以上のようなものだ。(読売福井・日刊福井を参考)

### 明治時代の政治活動

日本の政権交代は古く、議院政治が始まった明治のころ、板垣退助の自由党と大隈重信の改進黨の間で行われている。大隈と板垣には共通点がある。

両者は日本の政党政治の草分けであり、ともに幕末の志士で倒幕運動にもかかわった。明治政府の初めから参議などを歴任し、明治憲法の制定や議会制度の創設に尽力した。

### 大隈重信の略歴

- 1838 (天保9) 年~1922 (大正11) 年 (享年84歳)
  - ・政治家、教育者：早稲田大学の創始者 (大隈重信の銅像がある)
  - ・佐賀藩士。明治維新では徳川慶喜に大政奉還を勧めるべく脱藩し運動
  - ・明治維新後は大蔵省に入り参議。大蔵卿を勤める
- 1882 (明治15) 年 ・改進黨を結成、東京専門学校 (現・早稲田大学) を設立
- 1889 (明治22) 年 ・襲撃されて右足を失う
- 1898 (明治31) 年 ・板垣退助と憲政黨を結成、第一次内閣総理大臣となる  
いわゆる「隈板 (わいはん) 内閣」を結成する
- 1914 (大正3) 年 ・第二次内閣総理大臣、大正5年総辞職

命を捨てて政治運動に立ち向かった。両者は暗殺の危機に立ち向かった。暴漢に襲われ大隈は右足を失い、板垣は刺されて死に直面した。だが屈しなかった。今の政治家とは全く異なるところだ。

## 板垣退助の略歴

●1837 (天保8) 年～1919 (大正8) 年 (享年82歳)

- ・自由民権運動の主導者
- ・土佐藩士で倒幕運動に参加し、新撰組と戦う

1869 (明治2) 年	・政府の参与・参議。征韓論で西郷隆盛らと下野
1874 (明治7) 年	・愛国党を結成、自由民権運動を始める
1881 (明治14) 年	・自由党を結成
1882 (明治15) 年	・暴漢に襲われ「板垣死ストモ自由ハ死セズ」で有名
1898 (明治21) 年	・第一次大隈内閣の内務大臣。4カ月で総辞職
1900 (明治33) 年	・政友会を結成
1904 (明治37) 年	・機関紙『友愛』を創刊。華族の世襲廃止を唱えた

## ■政党と政府官僚の妥協

政党の離合集散と政府官僚の妥協は、いつの世でも変わらない。明治維新後は、薩摩と長州が政府と官僚を支配し、薩長藩閥政治が行われた。これに対抗する政党が「民権」として生まれるが、政治ポストや地方利権をめぐる暗躍

がはじまる。

民権は鉄道や道路、港湾整備など「地方利益」を得るために政府に近寄り、政府と民権側は互いに妥協の方向へ進む。

政党も大隈・自由党と板垣・改進黨による「隈板内閣」のように妥協と離反を重ねる。

## ■暗殺と軍部支配

大正期に入ると大正デモクラシーで憲政擁護運動（護憲運動）が高まり、藩閥勢力が衰退する。原敬が政党内閣を組織して暗殺されるが、再び護憲運動が高まり政党内閣が結成される。

一九三一（昭和六）年の満州事変以来、軍事色が濃くなる。一方で、無産政党が増加し、治安維持法などで弾圧。翌年の五・一五事件で犬養毅首相が暗殺され、政党政治が終焉して軍部の支配が始まる。

戦後は政党が復活し、一九四七（昭和二二）年、新憲法のもとで社会党内閣が誕生する。一九五五（昭和三〇）年、右派と左派が統合して日本社会党となり、自由党と民主党が保守統一して自由民主党となる。一時期、細川、村山の連立内閣に政権を譲るが、半世紀近い自民支配体制が続いた。

## 民主主義と政権交代

政権交代可能な二党制は、当然に与党と野党の座を変える。むしろ野党のときにこそ政策・制度を見直して組織を強化し、政府が失敗したときに備える。野党時代は極めて生産的なときといえる。政権交代の意義は時代にマッチした政策が実現されることであり、それが健全な民主主義体制を育てていく。

諸外国では一〇年前後で政権交代がある。イギリスでは保守党のサッチャーが新自由主義路線に立ち、規制緩和、民営

化改革を行った。その間に野党の労働党は、ブレアの「第三の道」をまとめて一九九七年の総選挙で政権を築き、二期目の選挙で大勝した。日本では政権交代が長らくなかった。そのため交代による断層の大きさを感じている。この混乱を新しい日本への投資として乗り越えるべきだ

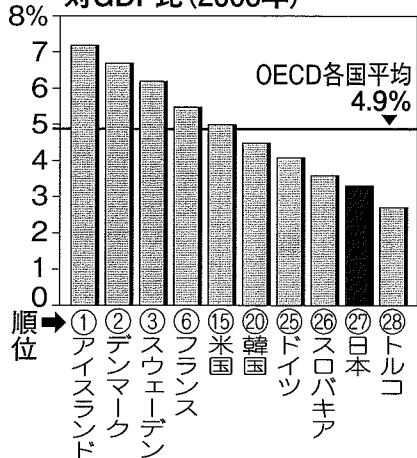
ろう。

## ■英米の二大政党モデル

二大政党のモデルとなる英米には、それぞれに政党を生み出す階層があり、その利益を代表する形で政党が形づくられてきた。イギリスは歴史的に、貴族・ブルジョア階級に対して平民と労働者階級という二つの階級社会が形成された。

アメリカには国家理念に二つの累積がある。それが共和党と民主党であり、根本的な思想の違いとなつて現れてくる。共和党は建国の理念をキリスト教信仰や道徳心による自立した自由な個人の形成

教育機関への公財政支出の対GDP比(2006年)



に置いた。民主党は多様な民族や文化からなる巨大なコミュニティと考える。歴史的に移民国家としての多様性を抱えるお国柄から、かもしだされるものといえる。

### ■対米追従からの進化

今回の日本の政権交代で、外国メディアの見方はどうだろう。英紙タイムの社説「民主主義の勝利」で「先進国で唯一、一党支配による統治が続いた国が、普通の民主主義国家に『進化』することを示す」とし、米紙ウォールストリート・ジャーナルは「日本に新時代の到来」のタイトルで「日本の現代史の分水嶺として後世に伝わるだろう」としている。

いずれも日本がこれまで米国の世界政策に追従してきたという印象が漂う。これに対し民主党は米国と対面しながら日米関係の緊密さを模索する姿勢と見ており、日米基軸としながらも中国、インド、アジア全体を考えて世界を見ていくという評価だ。

## 市場主義から 生活者中心へ

今回の衆院選で自民党が大敗したのはなぜか。米ソ冷戦構造と高度経済成長の幕引きとともに、自

民党の使命は終わっていたという見方もある。自民党は市場主義を優先し、企業間競争が経済の成長をもたらし、企業の成長が雇用や賃金を拡大させることで家計部門も潤おい、国の税収も増えるという路線を引いた。だが、結果は苛烈な市場競争でしのぎを削り、中小企業はリストラを迫られ、賃金は減り、失業が増えて貧困が拡大した。

与党議員は地元への利益誘導を求め、官僚と癒着し、官僚依存が高まった。派閥と族議員で果実配分がゆがんだ。日本の道路は、先進国のなかで面積当たりでは最長なのに、まだ必要とした。政策が業界・団体優先で、農業でも対象は「農民」でなく「地域」だった。結果は国民の生活や社会福祉の面で大きく後退した。今、教育費や医療費は経済協力開発機構（OECD）加盟国のなかで最低レベルであり、教育費の順位は二七位だ（前ページのグラフ参照）。

民主党は働く者や生活者への支援を厚くし、「家計」に直接支援できる政策を掲げた。経済成長は外需主導から内需主導型を旨とす。今、具体的な市場開発と企業政策が求められている。